

# 小林均教授 略歴・著作目録



## 小林均教授略歴

1948（昭和23）年4月11日 東京都に生まれる。

### 学 歴

1967（昭和42）年3月 東京都立新宿高等学校卒業  
1972（昭和47）年3月 一橋大学経済学部卒業  
1974（昭和49）年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1978（昭和53）年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学

### 職 歴

1977（昭和52）年4月 財団法人政策科学研究所嘱託研究員  
1978（昭和53）年2月 同所退職  
1978（昭和53）年4月 流通経済大学経済学部専任講師  
1981（昭和56）年4月 流通経済大学経済学部助教授  
1990（平成2）年4月 流通経済大学経済学部教授  
1991（平成3）年4月 流通経済大学経済学研究科指導教授  
1998（平成10）年4月 甲南大学教授  
甲南大学社会科学研究所経済学専攻指導教授

### 主な役職等

2002（平成14）年4月1日～2004（平成16）年3月31日 学生部長  
2005（平成17）年4月1日～2007（平成19）年3月31日 経済学部長，理

事（2号）評議員（5号），大学院社会科学研究科経済学専攻主任

#### 在外及び国内における研究活動

1993（平成5）年8月1日～1994（平成6）年7月31日　　アメリカ・ジョージメイソン大学公共選択センター（Center for Public Choice）客員研究員

2007（平成19）年10月1日～2008（平成20）年9月30日　　一橋大学経済学部

#### 所属学会

1. 日本財政学会
2. 国際財政学会
3. 日本地方財政学会

## 小林均教授著作目録

### 単著論文他

1. 「社会的公正と財政制度」(修士論文・未公開) 1974年3月
2. 「年金の経済効果」『年金時報』, 31号, 1976年6月
3. 「分配の公正と所得課税」『一橋研究』, 1巻2号, 1976年9月
4. 「分配の公正と所得・資産課税」(博士課程単位取得論文・未公開) 1977年3月
5. 「アメリカにおける租税改革について—フェルドシュタインの議論を中心にして—」『流通経済大学論集』, 14巻4号, 1980年3月
6. 「財政・租税思想史ニコラス・カルドアー—その財政・租税思想—」『税』, 1981年1月
7. 「準公共財と社会保障」『準公共財提供の効率性・公平性に関する理論的・実証的研究—昭和56年科学研究費補助金総合研究(A)研究報告書』, 1982年3月
8. 「ニコラス・カルドアー—租税負担の不公平に挑み総合消費税を提唱するケインジアン—」大川政三・小林威編『財政学を築いた人々』, 1983年4月
9. 「社会保障政策における効率性—給付形態と財源方式—」大川政三・佐藤博編『準公共財の財政論』, 1984年2月
10. 「法人税と投資中立性」大川政三先生退官記念論文集刊行会編『現代財政学研究』1986年4月
11. 「タックス・ベースと貯蓄—部分均衡分析—」『流通経済大学論集』, 24巻3・4号, 1990年3月
12. 「タックス・ベースと貯蓄(Ⅱ)」『流通経済大学論集』, 27巻4号, 1993

年3月

13. 「アメリカの医療改革と政府の役割」『流通経済大学論集』, 29巻2号, 1995年11月
14. 「公的年金のあり方についてーアメリカでの改革論議と日本ー」『流通経済大学論集』, 30巻2号, 1996年11月
15. 「資産分布と遺産動機」『流通経済大学論集』, 31巻4号, 1997年3月
16. 「アメリカにおける医療費適正化政策：効果と限界」『海外社会保障情報』, 120号, 1997年9月
17. 「経済復興と公共投資」藤本建夫編『阪神大震災と経済再建』, 1999年
18. 「アメリカにおけるメディケア・マネジドケアの発展と現状」『甲南経済学論集』, 40巻4号, 2000年
19. 「アメリカにおける高齢者介護Ⅰ」『甲南経済学論集』, 42巻2号, 2001年
20. 「アメリカにおける高齢者介護Ⅱ」『甲南経済学論集』, 43巻4号, 2003年
21. 「二元的所得税とわが国の金融所得課税」『甲南経済学論集』, 44巻4号, 2004年
22. 「グローバリゼーションとアメリカの社会保障改革」『甲南経済学論集』, 45巻4号, 2005年
23. 「グローバリゼーションとアメリカの社会保障改革」『グローバリゼーション下の各国社会保障改革比較』, 甲南大学総合研究所叢書81, 2005年
24. 「所得再分配体系における基本的課題ー給付つき税額控除を中心にー」『甲南経済学論集』, 50巻1・2・3・4号, 2010年
25. 「マリーズ・レビューと消費税の位置づけー税収, 所得再分配, 労働供給ー」『甲南経済学論集』, 55巻1・2号, 2015年

#### 共著論文

「福祉原理と税制」『国民経済』, 134号, 1975年11月（毛島達雄氏との共同論文）

翻 訳

ブラウン・ジャクソン著，大川政三・佐藤博監訳『公共部門の経済学』担当  
部分，「最適所得税」，「公共支出と所得分配」